

令和7年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)
1	単	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金事業(地方創生臨時交付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 R6年度住民税非課税世帯 9,025世帯×30千円、子ども加算2,292人×20千円 のうちR7計画分事務費29,869千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (9,025世帯)	R7.1	R7.12	346,459	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	単	子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金事業(地方創生臨時交付金)	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③子育て世帯 7,098世帯、対象児童14,000人×15千円 事務費 12,780千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料] ④市の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、令和7年6月1日時点で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を扶養している世帯主に対し、扶養している児童一人当たり15千円を給付。	R7.4	R7.10	222,780	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
3	単	名護市公園防犯カメラ設置事業(地方創生臨時交付金)	①防犯の抑止を図り、地域の防犯意識を高めるとともに、物価高騰の中で地域の防犯対策に取り組む地域の負担軽減を図ることを目的に、防犯カメラを設置市、安心・安全なまちづくりに寄与する。 ②実施設計業務(委託費)1,199千円 防犯カメラ設置業務(備品購入費)6,058千円のうち1千円は一般財源。 ③防犯カメラ4台設置に伴う実施設計業務及び設置業務に係る費用 ④街区公園	R7.4	R7.12	7,527	さくら公園に係る通報件数(R6年度:45件)	市ホームページ